

つつあるおりから、コスト・インフレの終息には
なおかなりの困難が伴うものとみられる。

カナダの国際収支

(単位・百万カナダ・ドル)

	年間	1967 年				1968 年
		第1四 半 期	第2四 半 期	第3四 半 期	第4四 半 期	第1四 半 期
経 常 収 支	- 425	- 316	- 248	224	- 85	- 225
貿 易 〃	480	96	4	87	293	205
旅 行 〃	427	- 127	116	430	8	
投資収益〃	- 868	- 180	- 215	- 200	- 273	
資 本 収 支	443	303	193	- 168	115	- 540
長 期	1,386	307	258	301	520	
短 期	- 943	- 4	- 65	- 469	- 405	
総 合 収 支	18	- 13	- 55	56	30	- 765

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

景 気 動 向

米国経済は、昨夏来力強い拡大を続けてきたが、このほど発表された本年第2四半期のGNPも名目196億ドル増(年率増加率9.4%)と、著伸を記録した第1四半期(同202億ドル、年率10.0%増)とほぼ等しい拡大を示した。もっとも、増加の内容をみると、鉄鋼スト見越しの在庫積み増しを中心とする在庫投資の著増(84億ドル、前期比63億ドル増)が主因となっており、個人消費支出は77億ドル増と、最低賃金引上げや社会保障給付金の増額などがあった前期(172億ドル増)に比べ、その増加額は半分以下になり、設備投資も前期比約10億ドル減と伝えられるなど、最終需要の増勢は鈍化している。最近の経済指標の動きを個別にみると、まず鉱工業生産指数は、4月に前月比微落したのち、5月には164.1(前月比1.2%アップ)とかなり伸長したが、6月には、乗用車(前月比0.9%増、5月は同9.3%増)、鉄鋼(同0.9%増、5月は同1.3%増)等を中心に総じて増勢鈍化が目だったため、164.4と前月を0.2%上回るにとどまった。一方、6月の個人所得は年率6,831億ドル(前年同月比9.7%増)と前月並みの増加率を維持したが、増税実施を控え貯蓄率はこもと再び上昇に転じており(第1四半期6.7%、第2四半期7.7%)、個人消費も6月の小売売上高が280億ドルと依然3月のピークを下回るなど、このところ足踏み傾向を示している。また民間住宅着工も、モーゲージローンの調達難を主因に前月に引き続き減少し、本年最低の年率1,313千戸となった。

このように、米国経済には最近、従来の急速な上昇局面に変化のきざしがかがわれるが、こうしたおり、ドル防衛のシンボルとみられていた増

税・歳出削減法案(10%増税、歳出削減60億ドル(注))が6月20、21両日に両院を通過したことから、本年下半年の米国経済は成長率鈍化が避けられないとの見方が強まっている。

(注) 69財政年度増税額推定

個人税78億ドル——68年4月1日にさかのぼって課税し、徴求は本年2回、残り明年。

法人税37億ドル——68年1月1日にさかのぼって課税し、徴求は本年3回、残り明年。

その他40億ドル——自動車、電話等の消費税の延長および法人税納期短縮による分。

合計 155億ドル

米 国 の 国 民 総 支 出

(単位・億ドル、季節調整済み、年率)

	1967 年				1968 年			
	第 3 四半期		第 4 四半期		第 1 四半期		第 2 四半期 (速報)	
個人消費支出	4,955 (52)	1.1	5,022 (67)	1.4	5,194 (172)	3.4	5,271 (77)	1.5
総民間国内投資	1,147 (71)	6.6	1,218 (71)	6.2	1,197 (21)	1.7	1,261 (64)	5.3
固定投資	1,093 (39)	3.7	1,135 (42)	3.8	1,176 (41)	3.6	1,177 (1)	0.1
設備投資	833 (6)	0.7	850 (17)	2.0	886 (36)	4.2	876 (10)	1.1
住宅建築	260 (33)	14.5	285 (25)	9.6	291 (6)	2.1	301 (10)	3.4
在庫投資	53 (30)	130.4	83 (30)	56.6	21 (62)	74.7	84 (63)	4 倍
純輸出	54 (3)	5.9	34 (20)	37.0	15 (19)	55.9	20 (5)	33.3
財政支出	1,796 (23)	1.3	1,835 (39)	2.2	1,905 (70)	3.8	1,956 (51)	2.7
連邦政府	913 (13)	1.4	935 (22)	2.4	971 (36)	3.9	1,000 (29)	3.0
国防費	729 (8)	1.1	746 (17)	2.3	768 (22)	2.9	793 (25)	3.3
地方政府	884 (12)	1.4	900 (16)	1.8	934 (34)	3.8	957 (23)	2.5
国民総支出(名目)	7,953 (151)	1.94	8,110 (157)	1.97	8,312 (202)	2.49	8,508 (196)	2.36
同前年同期比(名目)		5.58		5.57		7.64		9.05

(注) カッコ内は期中増減(Δ)額、右欄は前期比増減(Δ)率。

米 国 の 主 要 経 済 指 標

	1968 年					
	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
鉱工業生産指数 (1957~59年 =100)	161.2	162.0	163.0	162.5	164.1	164.4
耐久財新規注文 (百万ドル)	24,771	24,829	26,278	25,165	25,583	24,500
小売売上高 (百万ドル)	27,065	27,399	28,120	27,565	27,981	28,044
総事業在庫 (百万ドル)	141,342	141,624	141,840	143,340	143,994	
民間住宅着工 (年率、千戸)	1,456	1,537	1,511	1,586	1,345	1,313
失業率 (%)	3.5	3.7	3.6	3.5	3.5	3.8
消費者物価指数 (1957~59年 =100)	118.6	119.0	119.5	119.9	120.3	120.9
卸売物価指数 (同上)	107.2	108.0	108.2	108.3	108.5	108.7

これをGNP構成項目別にみると、財政支出はベトナム情勢の成行きいかんにもよるが、秋の大統領選挙を控えた関係もあり、少なくとも年内は引き続き増加する公算が強い。しかし民間部門についてみると、在庫投資は鉄鋼ストに備えた鉄鋼過剰在庫(業界推定によれば、7月末在庫は約36百万トンと年初来13百万トン——約25億ドルの積み増し)の減勢がスト回避(注)によりやや弱まるとしても、第3四半期から調整が進むと一般に予想されている。

(注) 鉄鋼労使交渉は、2日後に労働協約期限切れを控えた7月30日、使用者側が年間6%程度の賃上げを認めた結果急転急結した。

一方、個人消費は、賃金上昇などを背景にその基調にはまだ根強いものがあるが、増税の影響などもあり、本年第1四半期(前期比年率13.6%の増加)のような著増は期待しえないとみられる。また設備投資は、いまだ見通し難であるが、①現在操業率が低く(85%程度)、この面から見るかぎり投資が盛り上がる可能性は薄いこと、②コスト上昇か

ら先行き企業収益の増勢鈍化が見込まれることなどから、さきの商務省サーベイによる見通し(5月発表。本年中657.8億ドル、前年比6.7%増)を達成することはむずかしいとの見方も出ている。

こうした事情から、最近発表された各種の景気予測を総合してみると、GNPは第3四半期に100~130億ドル増、第4四半期に90~110億ドル増と漸減を予想しているものが多く、結局、本年下半年のGNP成長率は名目で年率5.8~6.6%と、著増を示した上期(年率約10%増)に比し、増加率は半分近くになりかねないとの見方が大勢を占めている。

雇用および物価の動向

本年上期の経済急拡大を映じて、失業率は昨年11月来、一般に完全雇用と考えられている4%台を割り込み、4月以降は3.5%の超完全雇用を表現している。もっとも、6月の失業率は8か月ぶりに3.8%に上昇したが、これは学年末到来という一時的要因が大きく響いたためで、7月(速報)は3.7%に反落した。今後は、景気の拡大テンポが鈍ってくるにつれて、現在のような雇用超過の状態はしだいに解消されて行くであろうが、失業率が4%の線に復帰するのは本年末ごろとの見方が強い。

この間、物価はさらに騰勢を強めている。6月の消費者物価指数は前年比4.2%アップとなった。これは4月の4.0%、5月の4.1%をさらに上回る記録的上昇である。今後経済の拡大テンポが鈍れば、需要面からの圧力は和らいでくるとしても、賃金上昇によるコスト圧力は今後強まりこそすれ弱まる公算は少ない。とくに鉄鋼の労使交渉が6%もの大幅賃上げで妥結し、早くもUSスチールをはじめ大手各社があいついで値上げを公表、コスト上昇を価格に転嫁する動きが一般化しつつある。値上げ幅は、ジョンソン大統領の値上げ撤回要請を入れて2.5%前後に落ち着く模様であるが、他物価へのはね返りは避けがたく、いずれにしても物価問題の前途にはけわしい道が予想される。

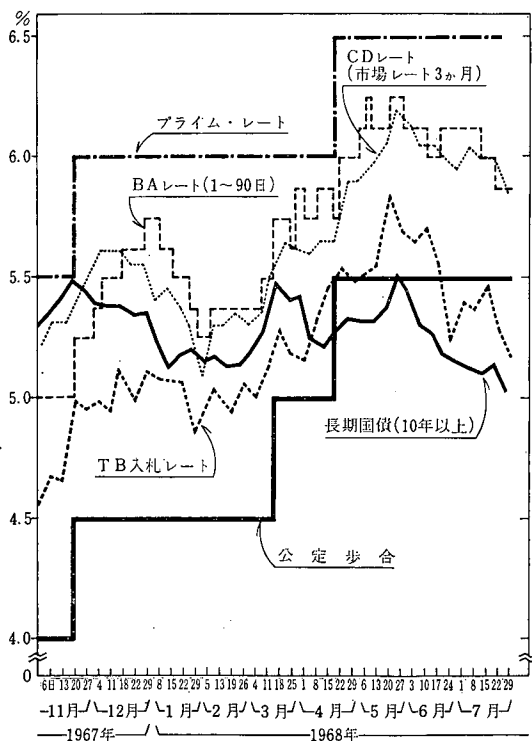
こうしたことから、今後政府が賃金統制やガイ

ドポストを復活する可能性もないとはいえないとの見方も出てきている。

金融動向

増税・歳出削減法案成立以後の金融市場の動向をみると、CD発行残高が、6月第4週から7月第3週までの4週間で1,620百万ドルも増加し、とくに7月第3週には、金融が大幅に緩和されていた67年1月来の急増をみせている。また自由準備のマイナス幅も、5月30日~6月19日の1日平均がマイナス433百万ドルであったのに対し、6月20日~7月24日には同202百万ドルと縮小した。一方金利は、増税による金融市場引き締めを見越した証券買いの台頭を主因に、フェデラル・ファンドを除く短期金利は、TBをはじめ顕著な低下傾向を示し(たとえば、TB3か月物入札レートは、6月10日に終わる週で5.713%であったが、7月29日には5.190%に低下)、長期金利も、下げ幅は短期金利に比して小幅ながら、徐々に低下傾向

米国の金利動向



をみせている(たとえば、長期国債は6月初めの5.30%から7月最終週には5.03%、超一流社債の新規発行利回りも5月14日の6.75%をピークに、最新時6.45%に下落)。

一方、増税案通過後の金融政策の方向を注目していた市場筋は、ニューヨーク連銀が、7月5、17日の2度にわたって売戻し条件付買オペ金利を引き下げ、上記のような市場金利の下落を追認する姿勢を打ち出したことから、金融政策が徐々に緩和の方向にあるとの観測を強めるに至っている。

しかしながら、他面、インフレ圧力の激化や6月の貿易収支の大幅悪化など、金融政策をめぐる環境はなお微妙であり、今後の推移が注目される。

貿易収支さらに悪化

6月の貿易収支(センサス・ベース、季節調整済み)は87百万ドルの入超と、前月(32百万ドルの入超)を大幅に上回る赤字を記録した。これは輸入が自動車部品、原燃料、鉄鋼等を中心に月中2,846百万ドル(前月比3.4%増)と従来の最高を記録した反面、輸出が機械、銅製品等の好伸にもかかわらず、全体で2,759百万ドル(前月比1.4%増)とほぼ横ばいにとどまったことによるものである。このため本年上期の年率換算貿易収支は、輸出が32,764百万ドル(前年比6.1%増)、輸入は32,136百万ドル(同19.8%増)となり、黒字幅はわずかに

628百万ドル(前年上期は年率4,542百万ドルの黒字)にとどまった。こうした現状について商務省は、「6月にはとくに好転材料が予想されていなかったとはいえ、この赤字幅には当惑している」と述べたと伝えられている。

政府筋では、先行き増税による国内景気の鎮静化、ケネディ・ラウンドによる主要国の関税引下げ(7月1日)効果の浸透、欧州諸国の景気拡大基調、年初来の資本収支の好転などを理由に、国際収支が下期には改善に向かうと期待している(注)。

(注) 国際収支見通しとしては、ジャーナル・オブ・コマーシ紙が昨年比6～16億ドルの改善、ニューヨーク・タイムズ紙は6～10億ドル改善との予想を発表している。

しかしながら、本年の貿易収支については、6月も引き続き不振に終わったことから、今後インフレの収束に手間どることがあれば、黒字幅は昨年実績(黒字41億ドル)を大幅に下回することは避けられないであろう。また、上期、欧州市場における借入れ増加や、米国株式への外人投資増大などからかなりの好転を示したと伝えられる資本収支面についても、今後米国の金利低下や株式相場の成り行きいかんではかなりの影響を受けることも考えられ、先行き必ずしも手放しの楽観は許されない。

輸入規制問題

下院歳入委員会は、新通商拡大法および輸入規制問題に関し、さる6月4日から約1ヵ月にわたり公聴会を開き、その後7月15日から秘密会も行なわれた。この間、6月27日にはミルズ委員長が「新通商拡大法および輸入制限法案は日程の都合により本年内に立法化する見通しが薄くなった」と語り、また秘密会も大統領選挙を前にして議員の出席が悪く、審議はあまり進展を見ていないと伝えられている。加えて、7月9日には上院財政委員会も鉄鋼輸入規制立法化の検討を無期延期すると発表した。このため、共和、民主両党大会終了後の9月に議会が再開されても、大統領選挙前には審議がはかどらないという過去の例からみ

米国の貿易収支

(単位・百万ドル、通関ベース、季節調整済み)

	輸 出		輸 入		収 支 じり
	前年 同期(月) 比	%	前年 同期(月) 比	%	
1967年第1四半期	7,774	+ 7.7	6,688	+ 11.1	1,086
第2 "	7,778	+ 7.1	6,593	+ 4.6	1,185
第3 "	7,775	+ 4.3	6,542	- 1.2	1,233
第4 "	7,688	+ 2.6	7,103	+ 7.9	585
1968年第1四半期	8,014	+ 4.4	7,829	+ 17.5	185
第2 "	8,368	+ 7.6	8,239	+ 25.0	129
1968年 4月	2,889	+ 8.9	2,641	+ 18.6	248
5 "	2,720	+ 6.8	2,752	+ 28.6 [△]	32
6 "	2,759	+ 7.1	2,846	+ 27.8 [△]	87

て、本年内に輸入規制の立法化が行なわれる可能性はほとんどなくなったと見られている。

しかしながら鉄鋼、自動車、繊維等の業界は、輸入が急増したことから(1～6月の自動車輸入、前年比34%増、1～5月の鉄鋼輸入、同56%増)、今後も保護貿易を主張して激しく突き上げを行なうものと思われる。このため、ペンシルバニア州が実施したような州単位の輸入規制が今後も生ずるおそれがあるほか、政府としても日本が実施している自動車輸入規制などのような非関税障壁について、今後その撤廃をさらに強力に推し進めるものと思われる。こうした意味から、先行き貿易収支があまり改善しない場合には、上院財政委員会の国際反ダンピング協定破棄決議や、目下検討中と伝えられる対仏相殺関税、さらに日本および欧州の鉄鋼輸出自主規制強化要請などの動きが具体化し、なんらかの形で輸入規制が行なわれるおそれもないとはいえない。

欧州諸国

◇ E E C

フランスの緊急措置をめぐる動き

EEC委員会は6月26日、フランスから輸入割当など緊急措置についての通告を受け、これを検討した結果、28日、ローマ条約第108条に従って手続きを進めることを決定し、閣僚理事会に対しフランスに対する相互援助措置(Concours Mutuel)を採るよう勧告するとともに、フランス政府に対し概要次のような勧告を送付した。

すなわち、

1. 今次フランスの危機がフランス経済の基本構造に根ざすものではなく、予見不可能な事件によって生じたものであり、フランス政府が混乱に対処して今まで採ってきた一連の政策を基本的にはやむをえないものと認める。
2. しかしながら、今回通告をうけたフランス政府の措置のうち、輸出補助については問題が少なくとしても輸入割当についてはローマ条約に抵触

する(Entorses assez considérable)疑いがある。

3. さらに、今後の政策方向として次の点に留意することを勧告する。

- (1) 賃金上昇に伴う可処分所得の増加をできるだけ投資に振り向けるよう、貯蓄に対し奨励策を採ること。
- (2) 失業対策に留意し、職業訓練、労働移動についての施策を強化すること。
- (3) 増税が投資を減退させないように配慮すること。

一方、鉄鋼製品に対する輸出補助および輸入割当については、ECSC(欧州石炭鉄鋼共同体)条約(いわゆるパリ条約)に従い、ECSC委員会で検討されてきたが、同委員会は7月5日、フランスの措置をやむをえざるものとして承認することを決定した(なお、域外第3国との輸入制限関係等については、GATTの場で討議され、結局7月23日、同理事会は前記措置を経済的、社会的および政治的配慮に基づく異例のケースとして、これを前例としないとの条件付きで黙認することとしている)。

かくして、7月20～22日、EEC閣僚理事会が開催されフランスに対する相互援助措置等が討議された。この結果、同理事会では、①フランスを除く各国は自国経済の安定が害されないかぎり拡大政策を実施すること、②現在の金利水準をでき

承認された輸入割当措置の内容

規制品目	規制期間	規制内容
自動車		
個人用車	7月1日～10月31日	前年同期の15%増の枠内
業務用車	〃	〃 10%〃
鉄鋼		
ECSC向け	7月8日～12月31日	} 〃 7%〃 (月平均390千トン*)
域外国向け	7月1日～12月31日	
家庭用電器	7月1日～12月31日	〃 10～15%〃**
繊維製品	〃	〃 10～14%〃***

(注) * ECSCからの輸入 月平均377千トン
域外からの輸入 〃 13 〃

** フランスの通告では前年同期比10%増。

*** 〃 前年と同量程度。

るだけ維持するよう努めること、など委員会案をほぼ全面的に採択する形で合意が成立した(「要録」参照)。しかしながらこの席上、輸入割当措置に関し、イタリア、オランダなどから実施期間の短縮、一部制限の緩和が強く主張され、「当否の判定は委員会の権限に属する」として23日の委員会に決定が持ち越された。この結果委員会では、家庭用電器および繊維につき多少制限を緩和したうえフランスの制限措置を承認し、この問題に一応決着をつけた。

関税同盟の発足

他方7月1日に予定されていたEEC域内関税の撤廃、対外共通関税への最終接近は、フランスの混乱とも関連して一時はその実現が懸念されていたが、結局予定どおりローマ条約の目標より一年早く実施されることとなった。

この日EEC委員会は、関税同盟の発足を記念して6か国の首都で声明を発表し、今後のEECの課題とこれを達成する共同計画(Programme d'action)を明らかにした。

この中で、委員会は今後の課題として、①経済同盟の実現、②政治統合の推進、③域外諸国との協力促進、などを掲げ、具体的には、70年7月1日(EEC、ECSC、ユーラトムの3共同体条約の統合が予定されている時点)までに、閣僚理

事会での多数決制度の確立(拒否権制の廃止)、委員会の執行権限強化、欧州議会に対する予算・立法権の付与など権限の拡大を提案している。

一方農産物についても、7月23日の閣僚理事会(農相会議)で、5月末決定された大綱(統一価格の引下げ)に基づき、牛肉、牛乳、乳製品の市場細則について合意が成立し、7月29日からこれら3品目の共同市場が発足する運びとなった(これによりEEC農産品の9割について共同市場が発足したことになる(注))。

(注) 67年1月、野菜、くだものにつき共同市場発足。
67年7月、穀物、豚肉、卵、鶏肉、油料種子、につき共同市場発足。

こうしたEECの発展は、所期のスケジュールに従ったものとはいえ、フランスの混乱直後に実現されたものだけに、EECの紐帯関係の強さを示すものとして、高く評価されよう。

ただ、EECの今後については、EEC委員会が指摘しているとおり政治・経済的統合が目標とされているだけに困難な問題が多く、たとえば閣僚理事会の拒否権の廃止一つをとってみても、その実現は容易でないといわざるをえないであろう。

第2四半期報の発表

EEC委員会は7月10日、恒例の第2四半期報を発表し、域内諸国の景気動向と下期の経済政策に対する勧告を明らかにした。

今回の報告では、①フランスを除く域内諸国の生産が、米国向け輸出の好調を主因に顕著な上昇を続け、とくに春以降は内需の上伸とあいまってこの傾向が加速されている、②本年中の域内総生産の増加率は、フランスの混乱にもかかわらず、西ドイツなどの景気上昇テンポ拡大から前回(5月22日付け第1四半期

EECの工業製品別域外関税引下げ状況

	(a) 旧税率 (68年6月30日現在)				(b) 新税率	今回の引下げ幅* (a-b)					*** 72年1月1日以降の税率(予定)
	西ドイツ	ベネルクス	フランス	イタリア		西ドイツ	ベネルクス	フランス	イタリア	E E C 平均	
化学	11.5	10.3	14.0	14.5	11.1	0.4	△0.8	2.9	3.4	2.6	7.1
繊維	13.6	14.7	16.8	15.2	13.3	0.3	1.4	3.5	1.9	1.9	10.5
金属	8.8	8.8	11.8	10.2	8.4	0.4	0.4	3.4	1.8	1.2	6.5
機械	10.5	11.8	14.3	13.9	11.3	△0.8	0.5	3.0	2.6	2.2	7.6
その他とも平均	11.0	11.2	14.4	13.8	10.7	0.3	0.5	3.7	3.1	2.1	7.5

(注) * △印は引上げ幅を示す。

** これに対応する米、英両国の税率は各17.8%、18.4%(本件は Frankfurter Allgemeine 紙6月29日号による)。

*** ケネディ・ラウンドに基づく関税引下げ完了時。

資料: Neue Züricher Zeitung 紙6月30日号。

報)並みの5%程度に達する見込みである、③69年の経済見通しについても、本年ほどの伸びは期待できないにせよ、望ましい条件が満たされるならば(hypothèse parfaitement acceptable)5%に近い成長率の達成も可能である、などの点が指摘されている。

このように、同報告は、フランスを除く域内諸国の景気先行きについて比較的明るい見通しを述べているが、フランスの今次混乱の影響、米英の景気見通しなどなお不確定な要素が多いため、政策勧告では、①財政面からの景気刺激は手控えるべきである、②民間投資は構造的問題を解決する方向で促進すべきである、など、慎重な方向が加味されており、注目される。

◇ 英 国

生産は順調ながら、失業は引き続き増加

国内景況をみると、生産は一応順調ながら失業者数は増加する、という従来の傾向が続いている。

すなわち、全産業生産指数(季節調整済み)は、第1四半期中増勢を示したあと、4、5月と2ヵ月連続して前月比横ばいとなったが、これには、第1四半期中増産の目だった食品、飲料、たばこ等国内消費向け商品が反落したことが響いている。また、6月以降も、外需の好調な自動車、鉄鋼等が増産基調を維持していると伝えられており、生産活動の基調は、本年第1四半期ほどではないとしても、引き続き底堅い動きを示

しているとみられている。

この間、失業者数(季節調整済み)は、7月号に触れたとおり、増加の傾向にあり、7月には581千人と、季節調整計数作成開始(63年12月)以来の最高を示した前月を、さらに12千人上回った。こうした情勢下、ウィルソン政権の経済政策に対する批判がますます高まっているが、さりとて政府としては貿易収支面への配慮から内需喚起策をとることは困難であり、結局、輸出の本格的伸長により生産が目だって上昇するまでの間は、失業増加の基調が改まることはあるまいとみられてい

英国の主要経済指標

	1968 年						
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全産業生産指数 (1958年=100)	136 (3.0)	137 (3.8)	138 (4.8)	138 (3.8)	138 (4.5)		
機械工業新規受注指数 (1958年=100)*	152 (10.9)	159 (8.2)	175 (18.2)	148 (1.4)			
海 外	147	162	221	147			
国 内	153	157	159	148			
小 売 上 数 量 指 数 (1966年=100)	104 (4.0)	105 (5.0)	107 (5.9)	102 (2.0)	100 (1.0)		
貿易収支じり(百万ポンド) ○ (BPベース)	△ 35 (△ 7)	△ 73 (△ 1)	△ 92 (△ 13)	△ 86 (△ 41)	△ 86 (△ 24)	△ 50 (△ 45)	
○ (通関ベース)	△ 99 (△ 67)	△ 144 (△ 56)	△ 146 (△ 52)	△ 139 (△ 102)	△ 150 (△ 66)	△ 101 (△ 80)	
○ 輸 出 (FOB)	518 (6.6)	512 (9.6)	506 (13.2)	506 (13.7)	498 (10.2)	508 (17.8)	
○ 輸 入 (CIF)	617 (11.6)	656 (25.4)	652 (30.7)	645 (17.9)	648 (25.0)	609 (19.2)	
○ 金・外貨準備高 (百万ポンド)	1,145 (1,304)	1,154 (1,321)	1,134 (1,358)	1,155 (1,418)	1,144 (1,231)	1,118 (1,181)	
交換所加盟銀行貸出 (百万ポンド)*	4,873 (9.1)	5,031 (10.1)	5,139 (10.8)	5,165 (10.6)	5,153 (11.1)	5,089 (7.7)	
失 業 率 * (%)	2.7 (2.6)	2.6 (2.6)	2.5 (2.4)	2.5 (2.4)	2.4 (2.3)	2.4 (2.1)	2.2 (2.1)
失 業 者 数 (季節調整済み)	631 (520)	619 (503)	590 (509)	578 (535)	549 (545)	517 (569)	514 (581)
卸 売 物 価 指 数 (1954年=100)	137.9 (3.2)	139.2 (4.2)	140.6 (5.2)	141.1 (5.6)	141.2 (5.7)	141.3 (5.8)	

(注) * 印は季節変動未調整。

カッコ内は前年同月比増減(△)率(%)。ただし、貿易収支じり、金・外貨準備高および失業率については前年同月実数。

○印は新平価表示。

る。

対外面での危機、一応遠のく

6月の貿易収支(通関ベース、季節調整済み)は、輸出が508百万ポンドと前月をかなり上回ったうえ、輸入も609百万ポンドと前月を大幅に下回ったため、101百万ポンドの赤字と、前月(150百万ポンドの赤字)に比べかなりの改善となった。またポンド相場も、7月7、8日のバーゼル会議においてポンド債務処理問題の討議が進展したと伝えられて以来持ち直し、さらに上記6月の貿易収支が発表されたことなどから、中旬以降回復の勢いを強めた(7月末現在、直物相場はニューヨーク市場仲値で2.39465ドルー6月末2.38255ドル、3か月先物ディスカウント幅は年率2.2%ー6月末6.6%)。

このように対外面で1、2の好材料がみられたことなどから、このところポンドをめぐる差し迫った危機感は多少薄らいできている。しかしながら、6月の貿易収支を詳細にみると、たしかに輸出は、フランス向けの減少(同国の大規模ストライキの影響から前月比7百万ポンド減)にもかかわらず前月比10百万ポンドの増加となり、増加基調にあることは疑いないが、反面、輸入の減少(前月比39百万ポンド減)は、フランス・ストライ

キの影響(同国からの輸入は前月比10百万ポンド減)、ケネディ・ラウンドに基づく関税引下げ(7月1日)前の輸入手控えなどの特殊要因による面もあり、すう勢的な動きとは即断しえないとの警戒的な見方も多い。ポンド相場は回復しているがその基盤はなおぜい弱であり、7月以降の貿易収支の成行きいかんがポンド相場の基調を左右する重要な要因として関心を集めている。

ロンドン、ケンブリッジ両大学の国際収支見通し

こうしたおりから、7月下旬に発表されたロンドン、ケンブリッジ両大学の合同四半期経済報告は、今後の国際収支について悲観的な見通しを明らかにし注目されている。これによると、

- (1) 輸入については、本年上期の特殊な増加要因(第1四半期の消費ブーム、第2四半期の急激な在庫回復)は今後なくなる反面、生産の増加に伴い原材料等の輸入増加が予想されるので、本年下期は上期比1.5%減にとどまり、また明年は本年下期の水準で横ばう。
 - (2) 一方、輸出は増加基調を維持しようが、本年下期は上期の水準に比し5%増(本年年間では前年比15%増)、明年は本年比10%増にとどまる。
 - (3) この結果、貿易収支じりは、本年下期にはなお250百万ポンドの赤字(上期は460百万ポンドの赤字)となり、明年も均衡するだけで黒字には転じない。
- とみられている。

同報告は、本年の基礎的収支じりについては見積り額を明示していないが、各収支項目の見通しに関する説明からみて、きわめて巨額の赤字を見込んでいるものと推測され^(注)、また、明年の基礎的収支については、100百万ポンド程度の黒字(貿易収支は均衡、貿易外収支は240百万ポンドの黒字、長期資本収支は150百万ポンドの赤字)と、政府の政策目標(500百万ポンドの黒字)を大幅に下回る見通しをたてている。

(注) 同報告は、「本年の長期資本収支赤字幅は250百万ポンドを上回る公算が大きい」としており、ま

ポンド相場(NY市場)

	直物 (ドル)	先物 (3月・ドル)	ディス カウン ト幅 (年率 ・%)	備 考
6. 7	2.38360	2.34660	6.2090	6/8~10 バーゼル会議
10	2.38595	2.35450	5.2725	
18	2.38520	2.35795	4.5698	6/18 5月貿易収支発表
24	2.38360	2.35600	4.6316	6/24 国鉄労組無期限順法
28	2.38255	2.34325	6.5979	6/28 闘争に突入
7. 2	2.38320	2.34990	5.5891	7/2 週末不安
3	2.38410	2.34815	6.0316	7/3 6月末金・外貨準備発表
8	2.38875	2.36375	4.1862	7/7~8 フランス公定歩合引
11	2.38955	2.36535	4.0509	上げ(3.5→5.0%)
15	2.39165	2.37390	2.9686	7/11 バーゼル会議
19	2.39125	2.37550	2.6346	6月貿易収支発表
24	2.39265	2.37770	2.4993	
31	2.39465	2.38135	2.2216	

た、貿易外収支については、明年の見通しと同様、240百万ポンド程度の黒字を見込んでいるとみられるので、これらに上記貿易収支見通しを加えると、本年の基礎的収支赤字額は7億ポンドを上回ることになる(昨年の赤字額は540百万ポンド)。

◇ 西 ド イ ツ

景気拡大基調強まる

国内景況はこのところ拡大基調を強めており、とくに、最近ではこれまで出遅れていた消費が上昇を示し、従来の投資や輸出を中心とする最終需要の増勢に拍車をかけている点が注目される。

まず5月の工業受注、生産動向をみると、工業受注指数は、前年同月比+20.0%(速報、1~4月間では+14.0%)と、年初来最高の伸びを記録し、鉱工業生産指数も、前年同月比+11.0%(速報、1~4月間では+9.0%)と、これまた年初来最高の伸びを示すに至った。

一方、年初来逐月ひっ迫化傾向を強めてきた労働需給は、6月にはいり一段と引き締まった。すなわち、6月の求人数は約55万人(前年同月約33万人)、他方失業者数は約23万人と前年同月を約17万人下回り、失業率も1.1%(5月1.3%、昨年6月1.9%)に低下した。また、本年3月来増加に転

西 ド イ ツ の 主 要 経 済 指 標

		1967年					1968年					
		(年平均)	3月	6月	9月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
受	製 造 工 業	△ 0.7	△ 13.4	0.8	1.1	16.0	14.9	16.5 ^(P)	8.7 ^(P)	18.0 ^(P)	20.0	
	うち 生 産 財	1.2	△ 3.1	3.2	5.0	5.1	12.5	13.3 [△]	0.3	16.0	15.0	
	投 資 財	△ 1.6	△ 16.8 [△]	0.9 [△]	0.9	24.0	20.0	21.4	16.4	20.0	24.0	
	消 費 財	△ 2.0	△ 22.4	2.1 [△]	1.8	18.2	7.6	9.2	8.0	18.0	16.0	
注	うち 国 内 受 注	△ 3.4	△ 18.4 [△]	4.5 [△]	1.2	17.0	13.1	17.6 ^(P)	9.9 ^(P)	18.0 ^(P)	22.0	
	海 外 受 注	9.0	4.1	20.0	8.0	14.0	15.4	12.8	5.2	16.0	18.0	
生 産	鉱 工 業	△ 2.5	△ 5.6 [△]	7.2 [△]	3.1	11.5	5.6	6.3 ^(P)	9.0 ^(P)	10.5 ^(P)	11.0	
	うち 生 産 財	3.1	△ 1.6	2.1	2.1	11.1	8.5	10.4	11.0	12.0	12.0	
	投 資 財	△ 6.9	△ 11.6 [△]	14.3 [△]	7.5	15.9	3.0	3.8	10.0	11.0	10.0	
	消 費 財	△ 4.3	△ 7.9 [△]	10.6 [△]	7.3	13.5	6.6	6.3	11.0	12.0	18.0	
労 働	失 業 者 数 (千人)	459	576	401	341	526	673	590	460	330	265	226
	求 人 数 (千人)	302	303	326	336	250	303	365	412	443	500	548
	失 業 率 (%)	2.1	2.7	1.9	1.6	2.4	3.2	2.8	2.2	1.6 ^(P)	1.3	1.1
	賃 金 (時間当り)	3.9	5.5	4.0	3.6	3.6	←	2.3	→	←	3.8	→
消費・物価	小 売 売 上 高	1.5	0.7	4.9	1.6	6.7	△ 1.8	2.7 ^(P)	△ 1.5 ^(P)	10.0 ^(P)	6.0	
	卸 売 物 価	△ 0.9	△ 0.5 [△]	1.4 [△]	1.2 [△]	0.8	3.2	3.5 ^(P)	3.3 ^(P)	3.5 ^(P)	3.4	
	生 計 費	1.4	1.9	1.5	1.3	0.8	1.4	1.2 ^(P)	1.2 ^(P)	1.0 ^(P)	1.1	
金 利	コール・レート (翌日もの)	1.0~ 5%	3.0~ 5.0	3½~ 4½	2%~ 3½	2.0~ 3¼	1¾~ 3%	1½~ 3½	1¾~ 3¼	1½~ 3½	1¾~ 3½	1¾~ 3½
	7%もの公債利回り(期末)	6.89	7.04	6.95	6.90	6.89	6.84	6.82	6.83	6.72	6.68	6.68
金 融	マ ネ ー サ プ ラ イ	10.2	△ 0.2	0.1	5.6	10.2	12.4	7.6	8.8	8.6	6.8	
	市 中 貸 出	8.2	7.6	6.6	7.6	8.2	8.0	8.3	9.3	9.6	10.1	
	総 預 金	15.3	13.1	12.6	13.2	15.3	15.1	15.2	15.0	15.1	15.2	
貿 易	輸 出 (FOB)	7.9	9.3	1.1	3.7	0.7	6.8	14.3	15.8	3.1	16.9	— 6.0
	輸 入 (CIF)	△ 3.5	△ 8.7 [△]	5.2 [△]	4.6	7.8	11.5	20.5	14.9	17.4	20.5	— 2.8

(注) 前年同月比・%、ただし、労働、金利は実数。△は減少、Pは暫定。

資料：ブンデスバンク月報。

じていた外国人労働者数は、6月末現在約1,014千人(月中約64千人増)に達し、今後さらにふえていくものとみられている。

この間、5月の小売売上高指数は、前年同月比+6.0%(速報)と、本年1～4月間の前年同期比伸び率(+2.6%)をかなり上回る好伸を示した。また、このところ消費財産業における受注、生産も増勢を強めてきている(消費財の生産指数、前年同月比5月+18%、4月+12%)。

このような消費関連指標の動向は、最近の景気上昇に伴う個人所得の増加傾向(5月の全労働者平均時間当り賃金指数は、前年同月比+3.8%、本年第1四半期+2.3%)を映じたものとみられており、これまで出遅れの感があった個人消費も、4～5月ごろからようやく増勢に転じたものと観測されている。

連邦経済省が、さる6月初めに発表した改訂経済見通し(「要録」参照)のなかで、本年の個人消費の伸び率を名目4.4%(GNP増加寄与率36.9%)と、本年初の政府見通し(3.9%)を上向きに改訂したのも、こうした事情に基づくものといえよう。

なお、6月の貿易動向をみると、フランスのストライキの影響^(注)かたがた、EEC域内関税の撤廃ないし域外共通関税の適用(7月1日実施)を控えた内外の輸入手控えもあって、輸出入とも前年同月の実績をかなり下回ったが(輸出-6%、輸入-2.8%)、貿易収支じりは、約10億マルクの黒字(前年同月約13億マルクの黒字)を記録した。

(注) 西ドイツの対フランス輸出のウエイトは、1967年実績で11.5%と第1位、他方対フランス輸入のウエイトは12.1%と、対米(12.2%)に次いで第2位。

税 収 も 好 調

景気上昇傾向の定着化を映じて、このところ税収が好調な伸びを示している。

すなわち、本年第2四半期中の連邦および州の租税収入は、前年同期比+9.6%と、第1四半期の伸び(同+3.2%)を上回った。とくに法人税と所得税の増収傾向が目だっており、たとえば、6

西ドイツの財政収支概況

(単位・百万マルク)

		1968年1～5月計	1967年1～5月計
収 入		25,952	25,165
支 出		27,046	27,398
収 支 じ り		- 1,094	- 2,233
資 金 調 達	ブンデスバンク信用 (-は返済を示す)	- 2,062	- 667
	短 期 証 券	+ 1,537	+ 2,197
	中 期 国 債	+ 665	+ 949
	長 期 国 債	+ 203	+ 91
	そ の 他	+ 751	- 337
合 計		+ 1,094	+ 2,233

資料：ブンデスバンク月報68年6月号から作成。

月実績(速報)でみると、前年同月比で法人税+26.2%、所得税+24.3%となっている。こうした税収の好伸には、①本年1月以降、法人税および所得税について3%の付加税が実施されたこと、②本年1月以降、貯蓄銀行、信用組合などに対する税制上の優遇措置(適用税率の減免措置)が撤廃され、加えて上記金融機関の収益について40%の法人税が課せられたこと、という特殊要因もかなり寄与しているものとみられるが、基本的には景気上昇に伴う所得の増大が背景となっていることを無視しえまい。

なお、こうした税収の好調から、本年1～5月間の連邦財政収支じりは、約11億マルクの支払超過(前年同期比約11億マルク改善、前掲表参照)にとどまっており、この結果、資金繰りもブンデスバンク借入れの大幅返済など前年比改善を示している。

◇ フ ラ ンス

クーブドミュルビル内閣成立

6月末の総選挙で大勝したドゴール大統領は、7月10日新内閣の首班に、過去10年間外相を勤めたクーブドミュルビル蔵相を指名、13日クーブドミュルビル新内閣が成立した(新聞僚の顔ぶれなどは「要録」参照)。

新首相は17日国民議会で施政方針演説を行ない、今次混乱の影響を18ヵ月以内に収拾することを当面の経済政策の主眼とする旨明らかにするとともに、①インフレーションは極力阻止する方針で臨むが、そのために物価凍結措置は採らず、他の方策により慎重に対処する、②明年度(69年度)予算では財政赤字を縮小する、③失業については、設備投資を拡大し、雇用機会を増大することによって漸次解消していく、④企業の設備投資に対し優遇措置を講ずる、などの方針を明らかにした。

対外準備の減少と政策措置

5、6月の貿易収支をならしてみると、ストライキの影響から輸出入ともさすがに前年水準を下回ったが、輸出が前年同期比13.8%の著減を示したのに対し、輸入は滞貨の通関集中、生産停滞物資の補充買いなどからわずかに3.6%の減少にとどまったため、収支じりは月平均810百万フランの大幅赤字(前年同期赤字333百万フラン)となった。

さらに、同国からの資本流出は為替管理の実施後もかなりのものと伝えられており、現に金・外貨準備は7月にはいつてから18日までの間に610百万ドルの減少を示している。

こうした状況から、当局は、7月3日の公定歩合引き上げ、5日の為替管理強化措置および居住者の外貨預金に対する準備預金制度の適用に続き、10日には西ドイツ・ブンデスバンクほかEEC3か国の中央銀行、ニューヨーク

連銀ならびにB I Sとの間で総額13億ドルの短期信用取決めに締結して、金・外貨準備の減少に備えた。

他方、今次混乱の収束に伴う予算措置として、政府は10日、公務員給与の引上げ(19億フラン)など追加財政支出を計上すると同時に、需要インフレを抑制し財政赤字の増大を最小限に押えるため、株式会社に対する特別税の新設など増税措置を織り込んだ補正予算を決定し、経済立て直しに

フランスの主要経済指標

	1968年					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月
* 鉱工業生産指数 (1959年=100)	158.5 (3.9)	160.5 (5.2)	163.5 (6.9)	164.0 (8.9)		
小売売上高指数 (1963年=100)	123 (0.8)	125 (1.6)	131 (7.6)			
労働者数 (千人)	271.7 (193.8)	273.7 (194.3)	264.0 (189.2)	250.6 (188.7)		
*賃金指数 (1956.1=100)	237.4 (2.7)					
*卸売物価指数 (1949年=100)	205.4 (△ 0.3)	205.6 (△ 0.2)	204.9 (△ 0.4)			
*消費物価指数 (1962年=100)	120.5 (4.0)	120.6 (4.0)	120.0 (2.4)	121.4 (4.3)	121.8 (4.5)	
○貿易収支じり (百万フラン)	△ 512 (△ 907)	△ 190 (△ 667)	△ 402 (△ 898)	△ 466 (△ 390)	P△ 70 (△ 679)	P△ 1,550 (14)
輸出 (FOB)	4,862 (11.5)	5,263 (16.8)	5,758 (17.6)	5,247 (9.8)	P4,340 (△ 4.6)	P3,940 (△ 22.1)
輸入 (CIF)	5,374 (3.2)	5,453 (6.3)	6,160 (6.3)	5,713 (13.3)	P4,410 (△ 15.6)	P5,490 (8.9)
○金・外貨準備高(月末) (百万ドル)	6,053 (5,710)	6,014 (5,716)	6,023 (5,705)	6,027 (5,723)	5,721 (5,749)	5,517 (5,772)
マネー・サプライ(月末) (億フラン)	2,372 (10.8)	2,354 (10.7)				
銀行貸出(月末) (億フラン)	1,533 (14.8)	1,545 (17.2)				
○コール・レート (翌日もの %)	5.00 (5.57)	4.77 (5.06)	5.07 (5.02)	5.12 (5.03)	5.66 (4.79)	5.88 (4.29)
○国債利回り (永久債・%)	5.71 (5.44)	5.84 (5.58)	5.84 (5.60)	5.72 (5.71)	5.96 (5.69)	
○株価指数(月末) (1962.1.2=100)	75.3 (68.5)	75.5 (69.1)	80.2 (67.4)	83.7 (66.4)	77.8 (68.4)	81.6 (67.1)

(注) *印は季節調整済み数。

カッコ内は前年同月比増減(△)率(ただし○印は前年同月実数)、Pは暫定。

積極的に取り組む構えを示した(上記諸措置の詳細は「要録」参照)。

しかしながら対外面では、テンポがスロー・ダウンしているとはいえ金・外貨準備の減少が続いており、このためフラン相場が依然底値圏で低迷を続ける(7月19～29日の対米直物相場、1ドル＝4.97375～4.9740フラン、平価 4.93706フラン)など、手放しの楽観は許されない。

また対内面においても、たとえばフランス経営者協会(CNPF)は、政府の増税措置をきびしく批判しており、「株式会社に対する特別税の新設は、企業の公租公課負担をさらに増大するもので、企業のコスト軽減に逆行する」と述べ、今秋予定されている民間投資促進措置に思いきった施策を盛り込むよう要望している。

INSEE、今次混乱の影響等を発表

このところ、今次混乱のもたらした影響と今後の見通しに関し、各方面で見解が明らかにされている。国立経済研究所(INSEE)も7月15日、公式の報告を発表、混乱の影響等につきその考え方を明らかにした。これによれば、

1. 工業生産(建設および公共事業部門を除く)の減少は年間生産の4～5%に達する見込みであるが、反面農業生産の打撃は軽微とみられること。
2. この結果、本年中の国内総生産の実質伸び率は、当初見込み(5.4%)を約2%程度下回る3.5%にとどまるとみられること。
3. 本年中の賃金上昇は12.2%と、混乱発生前の予想(6～6.5%)を大きく上回るものとみられ、物価の先行きが懸念されること。
4. 企業が賃金上昇を生産性の上昇によって吸収しようとしているため、今後一時的にせよ失業増大が危ぐされること。

などの点を指摘している。もっとも、同報告は結論として、政府が今後拡大的経済政策をとり、生産水準の上昇と雇用の増大を図るならば、混乱が転じてフランス経済の構造改善の糸口となろうと述べ、条件付きながら楽観的な判断を下してい

る。

アジア諸国

◇ シンガポール

新「雇用法」制定の動き

シンガポール経済は、工業化計画の進展と国際収支の改善を背景に順調な拡大を続けている。

すなわち、GNP伸び率(前年比)は1965年+5.6%、66年+6.0%に引き続き67年も6%近くの伸長を示した模様である。また国際収支面でも、輸出が増勢を示しているほか(67年上期の前年同期比+3.4%、同下期+5.3%、68年1～3月+7.6%)、英国を主体とする外国軍関係の外貨受取り(年間180百万米ドル)、観光収入および民間外資の流入増に潤って、外貨準備は順調な増加(66年中+41百万米ドル、67年1～10月中+68百万米ドル)を示している。

これは、まず第1にインドネシアがコンフロンテーション政策を解除したことにより、同国の対インドネシア貿易が回復したこと、第2は、ベトナム戦争に伴うタイ、南ベトナムなど近隣諸国ならびに米国向け輸出が増勢にあること、第3は、輸出奨励策の拡大もあって政府がとくに本腰を入れている工業化推進策がようやく軌道に乗りはじめたこと、などによるものである。

しかしながら、さきに英国が、ボンド防衛策の一環として香港を除くスエズ以東の駐留軍の撤退措置を発表、同国に大きな衝撃を与えた。

すなわち、英軍撤退は、直接的には年間150百万米ドルの外貨収入の減少と、軍関係労務者32千人の失業(就労人口52万人の6%に当たる)をもたらすが、間接的な波及効果を考慮すればその影響するところきわめてじん大であるため、政府は撤退完了の1971年までを「試練の年(The crucial years)」と名付け、早急に具体策の検討に乗り出している。

その一つは、雇用機会の拡大と労働生産性の向上を主眼とする新「雇用法」の制定の動きであ

る。これは、①労働時間を週39時間から44時間に延長、②有給休暇を年15日から11日に短縮、③超過勤務手当を月48時間相当額に限定、④ボーナス制度の廃止、⑤55才定年制の採用、などドラスチックなもので、従来同国経済のガンといわれた労働問題の抜本的な改善を目指したものとして内外から注目されている。政府当局者の説明によれば、これまでの同国経済は、“Less and less people are newly employed at higher and higher wages”であり、このため失業率は常に12%前後と高く、かつ国内産業の国際競争力はいっとうに向上しなかったのである。この意味において、今回の新「雇用法」は More-job Bill と呼ばれ、しかも、1971年以降に予想される経済の非常事態に対する最後の切札ともいうべきものであり、その成果に多大の期待がかけられていることはいうまでもない。

そのほか、財政面では向こう3年間に3億米ドルを追加投資し、軍備の拡張、建設投資の促進などにより雇用機会の増大をはかる予定である。なお、これらの所要資金は外国援助、起債および増税によってまかなう予定であるが、英国はすでに撤退補償として1.2億米ドルの援助を約している。

また、輸出促進の見地から地場製品の輸出に対しては、向こう15年間所得税を40%から4%に引き下げるほか、産業開発の見地から、創始産業法適用企業に対する所得税減免期間を、最長5年から15年に延長する旨の優遇措置を講じた。

◇ 韓 国

国際収支の先行きに懸念

韓国経済は、輸出の続伸ならびに民間消費需要の台頭を背景に年初来拡大を続けているが、依然としてインフレ圧力が根強いうえ、輸入が激増して国際収支の先行きにも若干の不安が生じている。

まず対外貿易についてみると、本年1～6月の輸出実績は210百万ドルで前年同期比50%増と、これまでにない好伸を示した。これは主として米国向け(前年同期比8割増で107百万ドル)を中心

に繊維製品、合板、雑貨等の工業製品が77%の増大を示したことによるものである。もっとも、農・水産物は国内生産の不振などから輸出目標を若干下回った。一方輸入は、機械、工業原材料等が、長期の延払いや短期輸入信用にささえられて前年に引き続き大幅に増加したことにより、1～5月間に輸出を上回る53%の増加を示して536百万ドルを記録した。

この結果、貿易収支じりの赤字は1～4月に286百万ドルと、前年同期の194百万ドルに比べ1億ドル近く増大したが、ベトナム特需を中心とする貿易外受超(1～4月88百万ドル)や資本の純流入(同187百万ドル)などが貿易収支の赤字を上回ったため、外貨準備はこの間に27百万ドル増加して、4月末には389百万ドルに達した。しかし外貨準備の先行きについては、短期信用による輸入の増加に伴って短期の外貨債務が2億ドル近くに上っているほか、長期借款の元利償還も近く本格化することなどの不安がもたれるに至っている。このため当局は、本年初来、従来国内物価対策などの見地から推進してきた輸入自由化政策を徐々に手直ししてきたが、さらに7月上旬次のような輸入抑制措置を実施した。すなわち、ぜい沢品など283品目について輸入L/C開設の担保率を従来の100%から150%に引き上げるとともに、短期輸入信用については今後その運用をきびしくすることにした。

一方鉱工業生産は、本年にはいつてから逐月その増勢を強め、1～5月の前年同期比伸び率は23%と過去15年来の最高を記録した。これを部門別にみると、鉱業部門はエネルギー政策の転換(石油重視)を映じた石炭の減産から、前年比6%のマイナスになったが、製造業部門では化学肥料、繊維、鉄鋼等を中心に27%の好伸を示した。こうした製造業の活況は、①輸出の好伸に加えて民間消費需要が急増したこと、②外資による近代的大型工場が昨春来あいっいで操業を開始したこと、③輸入原材料の供給が円滑化したこと、などによるものである。この結果工業用電力の需要は予想

以上に増大し、前年比19%の発電量の増加にもかかわらず、昨年来の配電制限はいまなお完全には解消していない。

次に通貨・物価面をみると、まずマネー・サプライは、外貨準備の累増と輸入金融など銀行貸出の増大を背景に、年初来165億ウォン膨張して1,365億ウォンに達し、早くも年末限度額(1,500億ウォン)の維持があやぶまれている。これを映じて物価の上昇幅も昨年より大幅となっており、1～6月の間に全国卸売物価は4.9%(前年同期4.6%)、ソウル消費者物価は5.0%(同4.1%)の上昇をみせている。こうした事情に加えて、前述のような輸入抑制が実施される一方、昨年に続く異常干ばつの影響も免れないとみられるので、今後の物価の動向は注目を要しよう。

共産圏諸国

◇ ソ 連

上半期の経済は好調に推移

7月20日、ソ連中央統計局から本年上半期の経済実績が発表された。それによれば、工業生産は前年同期比9%増と年間目標の8.1%増を上回った。もっとも、この伸びは昨1967年の年間伸び率である10.2%増には及ばなかったものの、1961～65年の平均年間伸び率の8.6%増、66年の同じく8.6%増を上回っており、新5ヵ年計画(1966～70年)第3年目にあたる本年上半期の工業生産は一応好調といえよう。

次に主要品目別の生産をみると、基礎物資では電力8%増、石油9%増と前年並みの水準であり、粗鋼は5%増(53百万トン)で前年の伸び率(6%)を若干下回った。しかし年末までには本年目標の107百万トン以上に達し、米国(67年の粗鋼生産115百万トン)との格差が縮小するものとみられる。そのほか肥料(10%増)、石炭(0.2%増)が前年増加率を下回った。一方、消費財では綿織物、化学繊維はそれぞれ4%増、11%増で、前年と同率の伸びを示している。政府がとくに増産を重

視している耐久消費財については、近年生産量の急速な増加につれ、前年比伸び率は若干低下しているものの、乗用車11%増、テレビ12%増、冷蔵庫20%増、洗たく機11%増と引き続き高率の伸びを示している。

このように工業生産が一応好調であったのは、新5ヵ年計画の開始と同時に実施に移された新経済管理制度の効果が現われ、労働生産性が上昇してきたことによるものと思われる。すなわち、新経済管理制度に移された企業の労働生産性の上昇率は、上半期中前年同期比6.3%と工業全体の上昇率同5.7%を上回っており、新制度に移行した企業の能率のよいことが示されている。ところで新制度に移行した工業企業数は、上半期末現在1万3千に達し、その生産高で工業全体の半分、利潤額で約60%を占めている。計画によれば、新制度への移行は本年末までに完了する予定となっているので、年末までに残り約3万以上の企業が移行することになるが、これら企業は技術水準の低い中小規模のものが多く、新制度への移行を円滑に進めるためにはかなりの努力が必要となる。

このような事情から、とくに中小企業の新制度への移行に際して、政府は企業合同の設置を促進することによって新制度への移行を進めようとしている。この企業合同は、同種または関連業種に属するいくつかの企業の連合体で、生産面では計画策定作業を集中化し、企業間で重複する部門を統合することなどにより能率の向上を図り、さらに福祉厚生面でも単一の企業では行なうことができない施策を実施することにより、この面からの生産性向上を図ろうとするものである。一部軽工業部門では、すでに66年下半年に設置されたが、その業績は良好の模様である。今後中小企業の新経済管理制度への移行に際してはこの方式が積極的に取り入れられて行くものとみられる。

農業では、本年の播種面積は全体で206.7百万ヘクタールと昨年と同水準であるが、穀物のそれは昨年より1.4百万ヘクタール拡張された。しか

し南部地域の一部では干ばつの発生も伝えられ、本年度農業生産の増加目標である7.4%を達成することはかなり困難であろう。一方畜産面では、前年同期に比べ肉10%、牛乳6%、卵14%とそれぞれ増産となっており、比較的良好といえよう。

以上のような生産実績のほか、当局は本年上半期の勤労者の賃金等を発表した。それによれば、工業および事務系就労者の月平均賃金は、前年同期比8%上昇し、108ルーブル(本年目標108.6)となった。またコルホーズ員に対する報酬も9%方引き上げられた。このほか、年金その他を加えると結局本年上半期の国民の貨幣所得は、前年同期比10.4%の上昇となった。このような貨幣所得の増大に伴い、国営・協同組合商業小売商品販売高は、耐久消費財を中心に前年同期比9.3%増と年間目標(7.8%増)を上回っており、国民生活水準がかなり向上していることを示している。

◇ 中 共

経済悪化のきざし

中共の文化革命はすでに3年目を迎え、全国29の一級行政区中24の地区で革命委員会の成立をみたものの、最近に至って各地に武闘が再燃し、緊張が高まっている。こうした緊張を背景に、本年は文化革命の農村への波及、全国的な天候不順などから農業減産の兆候が現われており、昨年来の輸送、工業生産の停滞とあいまって、今後の中共経済は悪化を免れないものとみられる。

農業減産の兆候

中共の農業は1962年来、農業重視政策と好天候にささえられて、生産高は年々上昇を続けてきた。文化革命が始まってからも、農村はその圏外におかれ、農繁期には軍や紅衛兵の支援が行なわれたため、昨年の収穫は前年を上回る豊作となった。しかしながら、今年にはいって文化革命がしだいに農村へも浸透している一方、今年は全国的に干ばつ、洪水など天候不順が伝えられる。本年7月の北京放送によれば、内モンゴル自治区と青海省では、昨年冬から今春にかけて豪雪により牧

畜に大きな打撃を受けたほか、中国大陆の南北各地で昨年冬、近年まれにみる干害、冷害を受けた。また、本年6～7月には江西省をはじめ、湖南、湖北・広東、広西、江蘇、浙江、福建、安徽の各地区(以上9地区の食糧生産量は全中共の約45%)が大きな水害をこうむった。

以上のような農村での文化革命、自然災害に加えて輸送面の混乱などから、化学肥料の遅配ないし減配を招いており、これが本年の農業生産に悪影響を及ぼすことは避けがたいものとみられる。

輸出入とも著減

次に貿易動向をみると、昨年は文化革命の激化に伴う鉄道、港湾などの輸送面の混乱と工業生産の停滞により、輸出は減少した反面、輸入は対西欧諸国中心に著増したため貿易収支は入超となったが、本年は、輸出入ともに軒並み減少を示している(「要録」参照)。このように輸出入とも著減したのは、①文化革命のもたらした混乱による輸出余力の減退と、②これに伴う貿易収支の悪化に対処して輸入が抑制されているため、とみられる。とくに昨年、対中共輸出を平均50%も増加させた西欧諸国が、本年はいずれも大幅減少を示しているのが注目される。

日中貿易についてみると、本年上半期の通関実績では、わが国の対中共輸出は前年同期比7.6%減、輸入は32.4%減となっており、とくに輸入の減少が顕著である。日中貿易には政治的制約も少なくないが、最近、中共側の輸出余力の減退(とくに工業原材料)と外貨事情の悪化、新決済通貨に決まったフランス・フランの動揺など経済的問題が少なくなく、商談は停滞ぎみであるので、本年の日中貿易は昨年に引き続きかなりの減少となるのではないかとみられている。

なお、中共はポンド不安に対処して、1965年に約150百万ドル、66年に約100百万ドルの金を買付けたのち、本年にはいってポンド不安の再燃と金相場の高騰から、1～4月中に約65百万ドルの金を買付けたと伝えられる。